令和6年度事業報告

I 令和6年度事業計画の重点項目への取組み

アフターコロナも新しい段階に入っているが、人口減少・少子高齢化は当分の間続き、我が国において社会・経済機能をいかに維持していくかは喫緊の課題である。

環境問題の深刻化等その他世界規模での持続可能性が今日の課題となっていることを踏まえなければならない危機的状況を乗り越え、いかなる時も国民の生活や情報通信事業関係の企業活動を支える持続可能な社会を形成していくことを踏まえて協会業務運営を行った。

令和5年9月から総務省情報通信審議会の諮問事項である「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方等について検討するため、「通信政策特別委員会」が設置され、協会として会員の意見を総括的に集約する取組みに留意しながら議論に参画してきたところである。

令和7年3月に、「基礎的電気通信役務について他の電気通信事業者が提供しない区域における提供の義務を負う最終保障電気通信事業者について規定するほか、NTT東西の業務の範囲を見直す等の措置を講ずる。」ことについて電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案が国会に提出された。

「ユニバーサルサービスワーキンググループ」及び「公正競争ワーキンググループ」の2WGにオブザーバーとして参加し、協会として終始、公正競争の確保を重ねて主張してきた。令和7年1月の市場環境の変化に対応した通信政策の在り方最終答申（案）に対しても、情報通信インフラの整備・維持の在り方、モバイル網の維持・整備、「構造規制」と「行為規制」による「サービス競争」と「設備競争」の促進、NTT東西の本来業務の在り方、県域業務規制の撤廃後の本来業務、NTT東西の本来業務以外の業務の在り方、活用業務の実施要件の確認に係る事後検証スキームの導入、NTT東西の本来業務以外の業務の在り方、NTT持株による事業の実施の在り方、NTTに対する累次の公正競争条件の在り方、累次の公正競争条件の法定化と遵守状況の検証、電気通信事業者のグループに対する公正競争条件の在り方、利用拡大に対応した卸役務に関するルールの在り方、5Gにおけるネットワーク開放の在り方などの各分野に関して、通信政策全般、MVNO事業、固定

電力系事業などの観点からテレコムサービス協会（以下「協会」という。）として意見を提出した。

また、市部と条件不利地域等との地域間格差をはじめとした地域における情報通信利用環境の現状と課題を整理するとともに、超大容量・超低遅延・低消費電力の実現に資する新たな通信ネットワークの将来的な方向性等も視野に入れつつ、人口減少、少子高齢化等が進む中、活力ある多様な地域社会を実現するために必要な情報通信基盤とその利活用に関する政策の方向性を主に掲げる項目を中心に検討するため総務省に設けられた「活力ある地域社会の実現に向けた情報通信基盤と利活用の在り方に関する懇談会」にオブザーバー参加した。特に、令和6年4月に開催された第5回「地域におけるデジタル技術の利活用を支えるデジタル基盤の利用環境の在り方ワーキンググループ」において、細野理事（北陸支部会長）が「北陸からみるデジタル基盤～ 地方の課題～」について、プレゼンテーション及び構成員と質疑などを行った。

1 委員会活動、地方支部活動の活性化及び会員拡大活動

（1）委員会活動、地方支部活動の活性化

令和6年度は、協会活動の両輪である委員会活動及び地方支部活動の活性化を図るため、同活動に参画していただける会員企業の拡大に努めた。今後も地方支部活動の活性化を図る取組みに重点をおいて取り組むべきである。地方支部活動の活性化は会員拡大の主翼を担うものであり、地方支部事務局に一任するだけでなく本部事務局の一層の創意工夫が重要である。

更なる地方支部活動の活性化の推進のため、支部連絡会及び各地方支部活動に関する本部事務局からの新たな活動支援、活動関与を図るとともに、地方支部会員が協会活動を円滑に行う環境作りなどについて令和7年度事業計画に盛り込んでいる。

（2）会員拡大活動

事業計画に基づき、事務局及び会員が連携して会員拡大活動を経常的に取り組んだ。令和6年度の入退会は、入会13、退会19であり、3月の運営幹事会後における会員数は年度当初と比して5削減の295会員となった。

協会入会理由としては、多い順に協会の活動に賛同、会員又は地方支部関係者からの勧誘及びホームページでの活動内容を見て参加となっており、退会理由としては会員会社の情報通信分野からの撤退その他事業見直し、経費削減を理由とするものが多かった。

2 国際標準化活動の取組み

次のとおり国際標準化活動の取組みを行い、意見が反映されている。

国際電気通信連合（ITU：International Telecommunication Union）のITU-T study Group 3（料金会計原則並びに国際電気通信・ICTの経済及び政策課題）の全体会合において、「MVNOを考慮した5G関連政策（5G related policy considering MVNOs）」の成果文書が令和6年7月に合意され、ITUホームページにて公表されたが、その中には、5G（SA方式）時代に考えられるMVNOのモデルとして、MVNO委員会が提言した5G（SA方式）時代における機能開放の形態であり、ライトVMNO及びフルVMNOからなる「VMNO（Virtual MNO）構想」が含まれている。

3 意見提言等の活動

（1）政策提言、ガイドライン、調査結果等の公表

次のとおり協会として独自に政策提言、ガイドライン、調査結果等の公表を行った。（1回）

- 11月27日 「データ通信契約申込み受付時における本人確認」事業者一覧更新（MVNO委員会）

（2）意見提言等の提出

次のとおり総務省等によるパブリックコメントに関して意見、要望等の提出を行った。（24件）

- 4月23日 公正競争ワーキンググループ第5回会合の総務省作成資料に、通信政策全般・MVNO事業及び固定電力系事業としての意見資料を提出し、掲載された（本部事務局・政策委員会・MVNO委員会）
- 4月23日 ユニバーサルサービスワーキンググループ第6回会合において同WG第5回会合後事後質問に対して回答を提出（本部事務局・政策委員会・MVNO委員会）
- 5月1日 「非常時における事業者間ローミング検討作業班」にて、手動で切り替わるケースも想定し、利用者（特に高齢者への）周知・広報の重要さの意見書を提出（技術・サービス委員会）
- 5月2日 「固定ブロードバンドサービスの品質測定手法の確立SWG」品質計測の事業者の費用負担の軽減や努力義務回避についての意見書を提出（技術・サービス委員会）
- 5月13日 公正競争ワーキンググループ第6回会合において同WG第5回会合事後質問に対して回答を提出（本部事務局・政策委員会・MVNO委員会）
- 5月17日 ユニバーサルサービスワーキンググループ第7回会合において同WG第6回会合時の追加質問に対して回答を提出（本部事務局・政策委員会・MVNO委員会）

- 5月27日 ユニバーサルサービスワーキンググループ第8回会合において同WG第7回会合後の追加質問に対しては回答を、同論点整理(案)に対しては意見を提出(本部事務局・政策委員会・MVNO委員会)
- 6月27日 公正競争ワーキンググループ第8回会合において同WG第6回会合追加質問に対して回答を提出(本部事務局・政策委員会・MVNO委員会)
- 7月22日 「競争ルールの検証に関する報告書2024(案)」に対し意見書を提出(MVNO委員会)
- 7月29日 「接続料の算定等に関する研究会第八次報告書(案)」に対し意見書を提出(MVNO・FVNO委員会)
- 7月31日 「デジタルビジネス拡大に向けた電波政策懇談会」に対しローカル5G機器の費用低減、税制優遇の意見書を提出(技術・サービス委員会)
- 10月15日 「移動通信分野における接続料等と利用者料金の関係の検証に関する指針」に対し意見書を提出(MVNO委員会)
- 10月15日 公正競争ワーキンググループ第9回会合において同WG過去会合に対する総合的な意見を再度提出(本部事務局・政策委員会・MVNO委員会)
- 11月1日 「電気通信番号計画の一部変更等に関する意見募集」に対し意見書を提出(MVNO委員会)
- 11月5日 「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令(案)」に対し意見書を提出(MVNO委員会)
- 11月8日 「利用者情報に関するワーキンググループ報告書(案)及び不適正利用対策に関するワーキンググループ報告書(案)」に対し意見書を提出(MVNO委員会)
- 11月11日 「電気通信事業法第27条の3等の運用に関するガイドライン改正(案)」に対し意見書を提出(MVNO委員会)
- 11月11日 「ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度に係る総務省令案の考え方(案)」に対し意見書を提出(MVNO委員会)
- 1月6日 「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方 最終答申(案)」に対する意見募集に意見提出(本部事務局・政策委員会・MVNO委員会)
- 1月15日 「電気通信事故報告制度の見直し(事前レク)」に対し意見書を提出(技術・サービス委員会)
- 2月20日 「東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更」に対し意見書を提出(MVNO・FVNO委員会)
- 2月21日 「電気通信事故報告制度の見直し(四半期報告を年次報告へ緩和)のパブリックコメント」に対し意見書を提出(技術・サービス委員会)
- 2月26日 「携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律施行規則の一部を改正する省令(案)」に対し意見書を提出(MVNO委員会)

- 3月7日 「MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン改定（案）」に対し意見書を提出（MVNO委員会）

(3) ヒアリング及びプレゼンテーションの実施

次のとおり情報通信審議会及び総務省等によるヒアリング対応においてプレゼンテーションを行った。(16回)

- 5月20日 第85回「接続料の算定等に関する研究会」において、接続料の算定における5G（SA方式）に係る費用及び需要の扱い等に関するプレゼンテーションを実施（MVNO委員会）
- 7月5日 「第17回消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」において「これまでの指摘状況」に対する対応状況（フォローアップ）に関するプレゼンテーションを実施（MVNO委員会）
- 7月16日 総務省利用環境課からの要請を受け、「携帯電話契約時の本人確認（ICチップ読み取り）」について事業者ヒアリングを実施し、結果を取り纏め総務省へ提出（MVNO委員会）
- 8月8日 電気通信サービス向上推進協議会「実効速度適正化委員会」にて、令和6年度参考速度計測等の実施状況についての報告を実施（MVNO委員会）
- 9月20日 第12回「ブロードバンドサービスのユニバーサルサービス制度におけるコスト算定等に関する研究会」において、負担金等に関するプレゼンテーションを実施（MVNO委員会）
- 10月1日 第13回「ブロードバンドサービスのユニバーサルサービス制度におけるコスト算定等に関する研究会」において、負担金等に関するプレゼンテーションを実施（MVNO委員会）
- 11月19日 第90回「接続料の算定等に関する研究会」において、MNOの利用者料金と接続料等との関係の妥当性を検証に関するプレゼンテーションを実施（MVNO委員会）
- 11月19日 「令和7年度税制改正要望として、ローカル5G税制の固定資産税優遇の2年延長」について、要望書を提出するとともに、自由民主党政策懇談会において、協会要望事項のプレゼンテーションを実施（企画広報委員会）
- 11月26日 第2回「固定電話番号の双方向ポータビリティの実現に向けた検討会」において、ガイドライン策定に関するプレゼンテーションを実施（FVNO委員会）
- 1月27日 第92回「接続料の算定等に関する研究会」において、卸料金の検証の運用に関するプレゼンテーションを実施（FVNO委員会）
- 2月7日 総務省利用環境課からの要請を受け、「携帯電話の不正譲渡等への対策」について事業者ヒアリングを実施し、結果を取り纏め総務省へ提出（MVNO委員会）
- 2月12日 「沖縄消費者支援連絡会」において、消費者保護に関するプレゼンテーションを実施（MVNO・FVNO委員会）
- 2月19日 ドコモSIMの初期不良に関する事業者の対応状況把握の

ため、事業者ヒアリングを実施し、結果を消費者問題分科会にて共有（MVNO委員会）

- 3月4日 第18回「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」において、消費者保護に関するプレゼンテーションを実施（MVNO・FVNO委員会）
- 3月27日 第64回「消費者保護ルールの在り方検討会」において、消費者保護に関するプレゼンテーションを実施（MVNO・FVNO委員会）
- 3月31日 総務省情報流通適正化推進室からの要請を受け、「保護者がこどもとスマホを共用する場面を想定した取組み」について事業者ヒアリングを実施し、結果を取り纏め総務省へ提出（MVNO委員会）

II 総会等の開催

1 第13回定時総会

(1) 開催年月日：令和6年6月10日（月）

(2) 審議事項

第1号議案：理事選任の承認に関する件

第2号議案：令和5年度事業報告の承認に関する件

（各委員会からの活動報告を含む）

第3号議案：令和5年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認に関する件

2 理事会

(1) 第45回理事会（定款第32条第2項に基づく決議）

① 理事会の決議があったものとみなされた日：令和6年5月23日（木）

② 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

ア. 協会第13回定時総会の招集の決定

イ. 総会に出席しない正会員の議決権の行使

(2) 第46回理事会（会場出席＋遠隔によるハイブリッド方式で実施）

① 開催年月日：令和6年6月10日（月）

② 審議事項

・理事選任の総会への付議

(3) 第47回理事会（会場出席＋遠隔によるハイブリッド方式で実施）

① 開催年月日：令和7年1月16日（木）

② 審議事項

ア. 令和7年度事業計画（案）について

イ. 令和7年度収支予算（案）について

3 総会后講演会

(1) 開催年月日：令和6年6月10日（月）

(2) 第1部 演題：「情報通信行政の主な最新動向」

講師：総務省 総務省総合通信基盤局長 今川 拓郎 様

第2部 演題：「障がい者雇用制度の動向と農園による雇用」

講師：(株)エスプールプラス 事業本部

エグゼクティブマネージャー 吉岡 てつを 様

4 総会后懇親会

(1) 開催年月日：令和6年6月10日（月）

(2) 第13回定時総会終了後、総務省、関係団体、会員企業の出席で実施した。

5 功労者表彰

以下「6 設立30周年記念行事」の設立30周年記念式典において行った。

6 設立30周年記念行事

(1) 開催年月日：令和7年1月16日（木）

(2) 設立30周年記念式典（会場出席者：130名、オンライン：7名）

① 来賓ご挨拶 元国際電気通信連合（ITU）事務総長 内海 善雄 様

② 記念講演Ⅰ 協会最高顧問 鈴木 幸一 様

※(株)インターネットイニシアティブ 代表取締役会長執行役員

③ 記念講演Ⅱ 「情報通信行政における現状と課題・今後の展望について」

（デジタルインフラ/サービスを中心に）

総務省 総合通信基盤局長 湯本 博信 様

④ 令和6年度功労者表彰

協会活動に顕著な功績を収めた方の功績を称え、以下の3名の方に対して功労者表彰を行った。

・鈴木 善晴 様 スターネット(株) 取締役会長

・石井 貞行 様 (株)ノーチラス・テクノロジー顧問

(一社)ビッグデータマーケティング教育推進協議会 理事

・井原 龍二 様 イオンリテール(株)

(3) 設立30周年記念式典祝賀会

① 出席者（約250名） 総務省、関係団体、協会会員

② 来賓ご挨拶 大臣官房総括審議官 玉田 康人 様

③ 功労者表彰被表彰者 3 名からご挨拶

(4) 行事概要

これまで 10 年単位で、協会設立 10 周年記念行事及び 20 周年記念行事を開催してきたが、今回同様に設立 30 周年記念行事を開催した。

開催時期は、1 月開催の理事会終了後に賀詞交歓会（理事会後交流会）に合わせて開催するとともに、例年 6 月定時総会開催時に行っている功労者表彰も同時に行った。

来賓挨拶及び講演会は、これまでの協会の活動に造詣が深く、会員からの要望が特に高かった元国際電気通信連合（ITU）事務総長 内海 善雄 様、(株)インターネットイニシアティブ 代表取締役会長執行役員 鈴木 幸一 様及び総務省総合通信基盤局長 湯本 博信 様に講演等を、その後の祝賀会でも、同様に総務省大臣官房総括審議官 玉田 康人 様に来賓挨拶をいただいた。

本周年式典の参加者数は過去最大、使用経費は過去最小額となった。参加者別の分類としては、通常の賀詞交歓会・交流会では首都圏会員様と地方支部役員会社様の参加が主体であるが、今回は多くの地方支部会員様に参加いただいたこと、並びに経費については、運営を外注せず本部事務局が行ったこと及び行事日を 1 月理事会開催日に合わせたことなどによる。

7 運営幹事会（10 回開催）（会場＋遠隔によるハイブリッド方式で実施）

(1) 開催状況

運営幹事会は、協会の活動の円滑化と即時性確保のため、理事会の下部機関として、以下のとおり協会活動に関する事項及び理事会からの指示事項について審議、決定を行った。

(2) 審議事項

- ① 会員の入会
- ② 決算理事会の決議の方法等について
- ③ 功労者表彰の実施及び候補者について
- ④ 労務費の適切な転嫁等に向けた自主行動計画の策定について
- ⑤ X G モバイル推進フォーラム（XGMF）への入会について
- ⑥ 令和 6 年度総会・理事会の開催方法について
- ⑦ 令和 5 年度事業報告、令和 5 年度財務諸表について
- ⑧ 令和 6 年 6 月理事会での規程改正について
- ⑨ 電話サービス評価協議会（仮称）への参画について
- ⑩（設立 30 周年記念行事）功労者表彰の実施について

- ⑪ (設立 30 周年記念行事) 功労者表彰候補者について
- ⑫ 会員拡大・地方支部活動の充実に関する検討結果
- ⑬ 令和 7 年度予算編成方針・日程 (案) について
- ⑭ 令和 7 年 1 月理事会の開催方法について
- ⑮ 令和 7 年度収支予算案の概要
- ⑯ 令和 7 年度事業計画 (案)
- ⑰ 情報通信セミナー 2025 in 広島開催について
- ⑱ モバイルフォーラム 2025 の講師謝金について
- ⑲ 違法・有害情報相談センターの業務支援契約の締結について
- ⑳ 令和 6 年度予算編成方針・日程 (案) について

8 支部連絡会・地方支部総会

(1) 支部連絡会 (4 回開催) (会場+遠隔によるハイブリッド方式で実施)

4 月 10 日 (水)、7 月 11 日 (木)、10 月 10 日 (木)、12 月 13 日 (金) に本部及び各支部の事務局長が集まり、各支部活動の状況報告と活性化対策、会員増対策等についての意見交換を行った。

(2) 地方支部総会

① 北海道支部

ア. 開催日: 令和 6 年 5 月 28 日 (火)

イ. 開催場所: (株) HBA 8 階役員会議室

ウ. 講演会「北海道における情報通信行政の動向等について」

講師: 北海道総合通信局情報通信部電気通信事業課長 田熊 秀行 様

② 東北支部

ア. 開催日: 令和 6 年 6 月 4 日 (火)

イ. 開催場所: アーバンネット仙台中央ビル

ウ. 講演会「総務省の情報通信政策」

講師: 東北総合通信局情報通信部長 小笠原 康一郎 様

③ 関東支部

ア. 開催日: 令和 6 年 5 月 24 日 (金)

イ. 開催場所: ロイヤルパークホテル (水天宮)

④ 信越支部

ア. 開催日: 令和 6 年 5 月 24 日 (金)

イ. 開催場所: 長野市生涯学習センター

ウ. 講演会 1 「令和 6 年度 信越総合通信局重点施策」

講師 総務省 信越総合通信局情報通信部 久保田 昌平 様
講演会 2 東日本大震災時の対応について
講師 本部事務局長 正村 学

⑤ 北陸支部

- ア. 開催日：令和6年5月16日（木）
- イ. 開催場所：ホテル金沢
- ウ. 講演会 1 「NHK金沢での能登半島地震、北陸新幹線敦賀延伸における取組みについて」

講師：NHK金沢局コンテンツセンター 専任部長 高岡 英幸 様

- エ. 講演会 2 「総務省/北陸総合通信局として ～ 能登半島地震についての取組みと北陸新幹線敦賀延伸への期待 ～ 」

講師：総務省北陸総合通信局 局長 菱田 光洋 様

⑥ 東海支部

- ア. 開催日：令和6年5月23日（木）
- イ. 開催場所：メルパルク名古屋
- ウ. 講演会 「安心・安全なデジタル活用の推進に向けた東海総合通信局の取組み」

講師：東海総合通信局情報通信部長 久保 純一 様

⑦ 近畿支部

- ア. 開催日：令和6年5月30日（木）
- イ. 開催場所：住友クラブ
- ウ. 講演会 「最近の情報通信政策について」

講師：近畿総合通信局情報通信部長 本橋 充成 様

⑧ 中国支部

- ア. 開催日：令和6年5月22日（水）
- イ. 開催場所：SENDA LAB 多目的スペース
- ウ. 講演会 「中国総合通信局における令和6年度情報通信施策の取組み」

講師：中国総合通信局情報通信部長 原 彰宏 様

⑨ 四国支部

- ア. 開催日：令和6年5月31日（金）
- イ. 開催場所：ホテルマイステイズ松山
- ウ. 講演会 1 「最新の情報通信施策について」

講師 総務省 四国総合通信局 情報通信部長 東 正幸 様

- エ. 講演会 2 「個人情報保護活動の取組みについて」

講師 日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター
次長 谷本 宏昭 様

⑩ 九州支部

- ア. 開催日：令和6年6月4日（火）
- イ. 開催場所：オリエンタルホテル博多

⑪ 沖縄支部

- ア. 開催日：令和6年5月29日（水）
- イ. 開催場所：マリエールオークパイン那覇
- ウ. 講演会「沖縄地域における情報通信の動向」
講師：沖縄総合通信事務所 所長 越後 和徳 様

Ⅲ 委員会等の活動

1 企画広報委員会

(1) 令和6年度活動実績

- ① 協会・事務局活動全般の運営に関する提言・助言
- ② 広報活動の支援
- ③ 税制改正要望の実現

(2) 具体的活動（活動のタイムスケジュール等含む）

① 協会活動全般の運営に関する提言・助言

ア. 税制改正要望に関する意見集約と要望提出

- ・ 第3四半期・・・令和7年度税制改正要望書対応を実施した。

自由民主党税制調査会等に対し、「ローカル5Gの課税標準の特例措置について」適用期限の延長について要望を行い、年明けの閣議決定により2年延長が決定された。

イ. 令和7年度事業計画・予算要求についての検討

- ・ 第3四半期・・・令和7年度予算要求について取りまとめ、チェック
- ・ 第4四半期・・・令和7年度予算要求について理事会にて承認された

② 広報活動の支援

広報ツール（ホームページによる情報発信、協会PR動画の制作等）の一層の充実を図った。会員企業新規勧誘活動等活発化のため、引き続き情報発信に努める。昨年度制作した協会PR動画の有効活用を、主に設立30周年記念式典のイベント支援を図った。協会ホームページは、より会員企業への情報発信ツールとして強化した。協会ホームページを参考に、新規に入会する企業が増えている点を踏まえ、更なる広報ツール充実対応を実

施した。

2 政策委員会（10 回開催）

（1）活動目的

情報通信政策の動向把握と対応

- ① 次世代ネットワークに係る政策・制度に関する提言等
- ② 情報通信事業分野の競争政策・新事業創出戦略などに関する提言等
- ③ その他情報通信に関する提言等

※ 政策委員会参加 21 社

（2）具体的計画

情報収集（随時）

- ① IoTで繋がる社会の実現に向けた諸課題の調査・研究
(IoTサイバーセキュリティ、IoT通信プラットフォーム等)
- ② Beyond5G(6G)等の次世代通信システムの利活用に向けた調査・研究
- ③ Web3、メタバース、生成AIを含む高度なAI等の動向に関する調査・研究
- ④ データ活用の調査・研究
ア. データ取引市場、オープンデータ、パーソナルデータ
イ. PDS(Personal Data Store)、情報銀行など
- ⑤ ICTによる地域創生に関する調査・研究
地域のICT基盤整備（ブロードバンド、モバイル、Wi-Fi等）

（3）具体的活動

政策委員会においては、以下の4点を中心として活動を行った。

1点目として、総務省ワーキンググループへの参画依頼を受けてオブザーバーとして参画している「情報通信審議会・ブロードバンド基盤ワーキンググループ」は、改正電気通信事業法（令和5年6月16日施行）により、第二号基礎的電気通信役務（ブロードバンドのユニバーサルサービス）制度が創設されたことを受け、交付金・負担金の詳細な算定方法、特別支援区域の指定の基準、その他必要と考えられる事項について検討を行う「ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度における交付金・負担金の算定等に関するワーキンググループ（第8回）」にオブザーバー参加し、また前年度に引き続き「ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度におけるコスト算定等に関する研究会」第10回（ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度における令和6年度第二弾の総務省令の制度に向けて、事業者等ヒ

アリング) から第 16 回 (「ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度に係る総務省令案の考え方 (案)」について) をウォッチし、内容について政策委員会で委員間での情報共有を図った。

2 点目として、生成 AI を含む高度な AI 等の動向に関する調査・研究の一環として、内閣府 AI セーフティ・インスティテュート (AISI) の設立について及び AI セーフティ・インスティテュート (AISI) の今後の活動について、前年度に引き続き内閣府 AI 戦略会議第 8 回 (AI 事業者ガイドラインの報告) から第 13 回 (中間とりまとめ (案) について) まで、同 AI 制度研究会第 1 回 (AI 制度の現状と制度課題について) から第 7 回 (中間とりまとめ (案) について) まで、AISI からの AI セーフティに関する評価観点ガイドの公開について及び AISI からの AI セーフティに関するレッドチーミング手法ガイドの公開についてウォッチし、当該内容について政策委員会で委員間での情報共有を図った。

3 点目として、総務省「Beyond5Gに向けた情報通信技術戦略の在り方」に関する情報通信審議会からの最終答申 (令和 6 年 6 月 18 日) について、①情報通信審議会最終答申 Beyond5G に向けた情報通信技術戦略の在り方、②「Beyond5G に向けた情報通信技術戦略の在り方」最終答申概要を基に、当該内容について政策委員会で委員間での情報共有を図った。

4 点目として、一昨年 9 月から検討してきた「市場環境の変化に対応した通信政策のあり方に関する提案 (令和 2 年度事業法・NTT 法の 3 年後見直し)」についての最終答申案への協会の意見提出に関わり、令和 7 年 2 月 3 日に情報通信審議会から【報道資料】「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方」(令和 5 年諮問第 28 号) に関する最終答申 (概要: ユニバーサルサービスの確保、公正競争の確保、国際競争力の確保、NTT に関する規律の担保措置等について審議された結果を踏まえ、今後の取組みの方向性について) として取りまとめられ、それを総務省が受け、同省ホームページに掲載された。

(4) 施設見学会 (1 回)

技術・サービス委員会との合同で日本科学未来館 (江東区) に於いて、常設展 (Geo-Cosmos ジオ・コスモス、老いパーク、こちら宇宙ステーション、100 億人でサバイバル) を見て、体験し、その後、同館 7 階コンファレンスルーム水星と Zoom によるハイブリッド方式で次の議題 (①乃至⑦) をもって開催した。

① AI 戦略会議 (第 10 回)「AI 制度研究会」の設置について (7/19)、② AI 戦略会議 (第 11 回) AI 制度研究会 (第 1 回) の合同開催 (8/2)、③ デジタルビジネス拡大に向けた電波政策懇談会 (8/22) ※意見提出の結果、④ IP ネットワーク設備委員

会(8/5、8/23)、⑤ICT分野におけるエコロジーガイドライン評議会(7/26)、⑥通信政策特別委員会(7/30、8/9)、⑦デジタル時代の放送制度の在り方(7/25、8/9)

※資料配布のみ

3 技術・サービス委員会 (12回開催)

(1) 令和6年度活動実績

① 電気通信及び情報通信、ICTサービス関連における対応

ア. 技術動向の情報収集、調査・研究

イ. 技術基準、政策等の技術的課題への対応

ウ. 安全・信頼性確保対策の課題への対応、情報通信セキュリティ、レジリエンス等についての調査・研究等

エ. 各種講演会の実施や施設見学会の企画・実施等 電気通信及び情報通信、ICTサービス関連に関する技術動向の情報収集、調査・研究

② 新たなネットワークサービスの創出のための調査・研究、電気通信番号に係る課題への対応

③ 総務省及び関連省庁、関連団体における新技術検討や重要課題に対する各種分科会、検討WG等へのメンバーの派遣・対応

※ 技術サービス委員会参加 21社

(2) 具体的活動

① 委員会の定例開催 (毎月1回開催)

下記、取組みについて情報発信、意見交換を実施した。

なお、8月の委員会は、施設見学会の訪問先(日本科学未来館)で初めて、遠隔地にてハイブリッド開催を行った。

ア. 情報通信ネットワークの安全・信頼性確保対策の課題や、電気通信事故対策、電気通信事業分野に係わるネットワークのソフトウェア化・仮想化に係わる課題等に対して、「IPネットワーク設備委員会」、「デジタルビジネス拡大に向けた電波政策懇談会」、「固定ブロードバンドサービスの品質計測手法の確立に関するSWG」、「非常時における事業者間ローミング等に関する検討会」、「技術戦略委員会」、「技術戦略委員会 社会実装加速化WG」、「電気通信事故報告制度の見直し」など総務省の主催する委員会・研究会等への参加・傍聴を行い、情報共有を行った。

イ. 情報通信セキュリティ、サイバーセキュリティに係わる課題への対応は、民間が主催するセキュリティイベントをテレサ協として後援すると共に、事務局が関連のセミナーへ参加、レポートを作成し、委員会メンバーへの情報共有に努めた。

- ウ. 生成AIは、講演会の開催を中心とし、新規ビジネス、事業創出に向けた情報収集・共有を行った。日本では、生成AIに関する各種ガイドラインは存在するものの、法制度が諸外国と比べて遅れており、国内の法制度化に向けた動向をウオッチしていく。
- エ. 電気通信事業者団体で構成している「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」は、海外製品のシェア増加等の環境変化の影響を受けて今年度より活動休止となった。休止にあたり、協議会主催によるセミナーを企画・実施し、エコロジーガイドラインの認知とこれまでの活動の振返りを行った。
- オ. 経団連（一般社団法人日本経済団体連合会）が実施しているカーボンニュートラル実行計画に継続参画し、テレコム業界の省エネ、グリーン調達、再生可能エネルギー活用活動に参画した。
- カ. 新たなネットワーク技術（5G、ローカル5G、AFCシステム等）については、総務省会合への参加・傍聴を中心に、海外動向、技術動向、ビジネスモデル等の調査・研究を行った。
- キ. 総務省が主催する、技術戦略委員会のオール光ネットワーク共通基盤技術WGへの参加・傍聴を通じて情報収集を図り、IOWNやAPNの情報共有に努めた。
- ク. 今年度下期には、技術戦略委員会の社会実装加速化WGでの検討状況をウオッチし、NICTの民間や大学等との連携に対する期待やシーズからニーズ志向へのマインドチェンジ等、研究開発成果の社会実装を促進するための方策に注目している。
- ケ. 通信と放送が融合する時代を見据えた、放送と通信の連携サービスに関する動向について情報収集を行った。具体的には、NHK技研公開2024への参加報告や総務省の「デジタル時代の放送制度の在り方」を中心に会合での検討結果を委員会で情報共有を行った。

② 技術講演会の実施

各分野の有識者によるICT技術やサービスに関する講演会を実施した。

日々アンテナを高くし、宇宙コンピューティングネットワーク・宇宙データセンター、生成AIの法制度、eスポーツ、AIエージェント等の最新技術テーマを探り、未来技術の分野へ積極的にアプローチし、5回の講演会を企画・実施した。

③ 施設見学会の企画・実施

ICT技術やサービスに関する施設見学会を企画・実施した。

ア. 日程：令和6年4月19日（金）

場所：つくば学園都市の一般財団法人日本自動車研究所ならびにサイバーダイ
ン(CYBERDYNE)スタジオ

内容：自動運転評価、ドライビングシミュレータ等、展示見学ならびに装着型サイボーグHALRやCYBERDYNE体験への参加(参加人数:20名)
備考：関東支部&政策委員会との合同開催

イ. 日程：令和6年6月28日(金)

場所：国立研究開発法人情報通信研究機構 NICTオープンハウス2024

内容：NICTによる最新技術、オール光ネットワーク(APN)、Beyond 5G、サイバーセキュリティ、量子コンピューター、DX等の取組みに対する研究所の視察を行い、最新技術についてのプレゼンテーションやデモに触れることが出来た。(参加人数：9名) 備考：政策委員会との合同開催

ウ. 日程：令和6年8月28日(水)

場所：日本科学未来館

内容：最新テクノロジーをはじめ、日々な素朴な疑問、地球環境、宇宙の探求、生命の不思議といった、様々な分野で現在進行形の科学技術を体験。

(参加人数：16名) 備考：政策委員会との合同開催

④ その他の活動

その他、総務省をはじめとする各種委員会・ワーキンググループ等への参加や傍聴を行い、委員会メンバーで情報共有を行った。

4 サービス倫理委員会(10回開催)

サービス倫理委員会においては、第7回のみ e-mail での書面報告としたが、その他基本は会場・ウェブ併用開催とした。

※ サービス倫理委員会参加20社

ネットワークサービスにおける倫理、その他の諸問題への対応として、違法・有害情報に関する各種対応、プロバイダ責任制限法(期中に法名称変更)に関連した権利侵害への対応、その他事業者倫理、消費者保護、青少年育成対策等に関する対応などに取り組んだ。

委員会においては、次の事項に関する情報収集及び意見交換を行った。

- ① デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会
- ② プロバイダ責任制限法ガイドライン等協議会(10月から「情報流通プラットフォーム対処法ガイドライン等検討協議会」に名称変更)の発信者情報開示関係WG他各WG
- ③ インターネット上の人権侵害情報に係る実務者検討会
- ④ 違法情報等対応連絡会
- ⑤ 違法・有害情報への対応等に関する通信事業者向け説明会(2回開催)

- ⑥ 発信者情報開示に関する実務者勉強会
- ⑦ 違法・有害情報相談センター推進協議会 と同センターとの連携
- ⑧ インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会

5 MVNO委員会

(1) MVNO委員会（3回開催）

① 政策関係

令和6年度については、令和4年3月に発表した「MVNOの事業環境の整備に関する政策提言2022」などに基づき活動を行ってきており、総務省の「日々の生活をより豊かにするためのモバイル市場競争促進プラン（令和5年11月7日公表）」に伴う各種研究会等におけるプレゼンテーションや意見募集に伴う意見書提出を行うとともに、「MNPワンストップ化」に向けたMNOとの事業者間連携・共有などを行ってきた。

ア. 総務省等へのプレゼンテーション及び意見提出への対応

総務省等からのヒアリングにおいてプレゼンテーションを実施（9回）、また総務省へ意見書11件を提出した。（「1-2 意見提言等の活動」参照）。

イ. MVNOの広報、周知活動

（ア）MVNO市場規模調査のアンケート実施・公表（令和6年9月）

（イ）モバイルフォーラム2025の開催（令和7年3月）

（ウ）MVNO委員会参加事業者の拡大実施

新規協会会員加入事業者及び既存の会員事業者で、SIM販売を行っているMVNO事業者に対して、MVNO委員会及び消費者問題分科会の活動・取組みを紹介し、参加事業者を募った。

※ MVNO委員会参加63社（今年度4社増）

消費者問題分科会参加35社（今年度4社増）

（エ）協会ホームページ「SMS機能付きデータ通信契約申込み受付時における本人確認申合せ」の同意事業者一覧と本人確認開始事業者一覧の掲載を随時更新

※ 同意事業者24社（今年度0社増）

本人確認開始事業者24社（今年度1社増）

（オ）協会ホームページ「MVNOブランドポータル」の新規掲載及び掲載内容の更新（24ブランド掲載（今年度3ブランド増））

※ 総務省携帯電話ポータルサイトからのリンク接続継続

② 消費者問題関係

ア. 総務省「青少年のICT活用のためのリテラシー向上に関するWG」への対応

(ア) 青少年へのフィルタリングサービスの加入奨励に関する指針第4版に基づき
フィルタリングサービスの利用状況、有効な取組み、現状課題の事業者ヒア
リングを四半期毎に実施し、開催された総務省会合にて報告した。

(イ) 青少年へのフィルタリングサービスの加入奨励に関する指針第4版に基づき、
使用者確認の徹底状況、子供と共有する場合の注意喚起状況、申込率改善へ
の取組状況、フィルタリングの利用向上への取組状況についての事業者ヒア
リングを四半期毎に実施し、開催された総務省会合にて報告した。

(ウ) 会合オブザーバー参加実績 (11月26日)

イ. 総務省「消費者保護ルールの在り方に関する検討会」への対応

総務省要請に基づいてヒアリングを実施し、総務省会合にて報告した。

(ア) 会合オブザーバー参加実績 (5月24日、6月27日、7月5日、9月4日、
12月4日、3月4日)

(イ) 会合プレゼンテーション参加実績 (3月27日)

ウ. 総務省「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」への対応

総務省要請に基づいてヒアリングを実施し、総務省会合にて報告した。

・会合プレゼンテーション参加実績 (7月5日、3月4日)

エ. 総務省「不適正利用対策に関するWG」への対応

本人確認方法の見直しに係る情報交換を行った。会合オブザーバー参加実績 (4
月15日、5月15日、6月6日、6月20日)

オ. MVNO参考速度計測の実施対応

(ア) 電気通信サービス向上推進協議会実効速度適正化委員会のガイドライン及び
運用ルールに則り、5月13日～6月14日で共同測定事業者を募集し、4社が
参考速度測定 (共同測定) を実施した。

また、その状況を実効速度適正化委員会にて報告した。

(イ) 実効速度適正化委員会報告者参加実績 (8月8日、11月20日)

カ. 総務省以外からの要請への対応

(ア) 警察庁等 (警察庁、海上保安庁、全国消防長会) との緊急通報照会参加事業
者拡大に取り組んだ。 ※ 25社が参加 (今年度0社増)

(イ) 京都府及び大阪府条例に対する各自治体担当者からのフィルタリング利用状
況に関するアンケート調査実施に協力した。

※ 京都府12月、大阪府12月

キ. 総務省「消費者支援連絡会」への対応

(ア) 半期毎に開催される消費者支援連絡会向け資料として「MVNO業界の取組
状況について」を作成し、総務省へ提出した。

- (イ) 全国 11 地区にて行われた消費者支援連絡会に傍聴参加し、その情報を消費者問題分科会にて共有した。
- (ウ) 開催実績、上期：8月1日～10月1日、下期：2月3日～3月11日
- (2) 運営分科会（1回開催、勉強会4回開催）
 - ① 各種会議体への参加及び事業者ヒアリング等への対応
 - ア. 接続料の算定等に関する研究会（ヒアリング3回）
 - イ. ブロードバンドサービスに関するユニバーサル制度におけるコスト算定等に関する研究会（ヒアリング2回）
 - ② パブリックコメントへの対応
 - ・各種意見書の提出（9件）
 - ③ MVNOの広報、周知活動
 - ア. モバイルフォーラム2025の開催（令和7年3月）
 - イ. MVNO市場規模調査アンケートの実施・公表（令和6年9月）
 - ウ. 海外交流施策
 - ・「MWCバルセロナ2024」報告会（令和6年4月）
 - ・「MVNOs World Congress 2024」報告会（令和6年9月）
 - ④ MNPワンストップ事業者間連携
 - ⑤ 運営分科会勉強（4回開催）
 - ア. 競争ルールの検証に関する報告書2024案（令和6年7月）
 - イ. ブロードバンドサービスに関するユニバーサル制度におけるコスト算定等に関する研究会（令和6年9月）
 - ウ. ブロードバンドサービスに関するユニバーサル制度（令和7年3月）
 - エ. 携帯法における本人確認に係るJPKI導入（令和7年3月）
- (3) 消費者問題分科会（毎月開催）
 - ① 議題実績（情報共有）
 - ア. 総務省会合「青少年のICT活用のためのリテラシー向上に関するWG」
 - イ. 総務省会合「苦情相談処理体制の在り方に関するTF」
 - ウ. 総務省会合「消費者保護ルールの在り方に関する検討会」
 - エ. 総務省会合「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」
 - オ. 総務省「消費者支援連絡会」（上期、下期）
 - カ. 総務省「不適正利用対策に関するWG」
 - キ. 総務省「国民を詐欺から守るための総合対策」
 - ク. 総務省「青少年の安心安全なインターネット環境整備関連」
 - ケ. 総務省「携帯法改正について」

- コ. 警察庁「令和6年上半期の携帯電話対策実施状況」の情報共有
- サ. 警察庁「特殊詐欺の認知状況」
- シ. 警視庁「携帯電話に着信する詐欺の電話の急増について」
- ス. 警視庁「偽造免許の発生状況」
- セ. 警視庁「特殊詐欺対策官民会議」
- ソ. 2024年度参考速度ガイドラインについて
- タ. 2024年度参考速度計測について
- チ. 実効速度適正化委員会の情報共有
- ツ. 省庁からのアンケート調査依頼と調査結果について
- テ. フィルタリング四半期調査と調査結果について
- ト. マイナンバーカードの偽変造への対策について
- ナ. 電気通信番号の犯罪利用対策に関するWG関係
- ニ. 「デジタル認証アプリ」の情報交換
- ヌ. 総務省との覆面調査に関する打合せ情報共有
- ネ. ドコモSIMの初期不良に関するヒアリング結果共有
- ノ. 利用者情報に関するワーキンググループ報告書（案）及び不適正利用対策に関するワーキンググループ報告書（案）に対する異見募集について
- ハ. 携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律施行規則の一部を改正する省令案に対する意見募集について
- ヒ. 協会ホームページ掲載改訂・更新内容
 - (ア)「MVNOブランドポータル」更新
 - (イ)「データ通信契約申込み受付時における本人確認」対象事業者一覧更新
 - (ウ) 動画バナー「フィルタリングサービス『NEWヒーロー?』編」のリンク削除
- フ. 事務局報告（12回開催）
 - (ア) MVNO委員会および消費者問題分科会への事業者参加状況
 - (イ) データ通信契約時本人確認手続き開始申合せ同意状況と開始事業者のホームページ公表状況
 - (ウ) 緊急通報照会への事業者参加状況
 - (エ) 不払者／特別利用停止者情報交換の開始事業者状況
 - (オ) 協会ホームページ「MVNO委員会」（消費者問題分科会関連）更新状況
 - (カ) 実施中のヒアリング（アンケート）等連絡事項

(4) 不払者情報交換連絡部会

MVNO委員会消費者問題分科会下の不払者情報交換連絡部会(契約解除後に料金不払いのあるお客様の情報を携帯電話等の移動系通信事業者間で交換する目的として平成27年度に設立)は、現在20社が情報交換参加中。

(5) 不適正利用防止検討部会

MVNO委員会消費者問題分科会下の不適正利用防止検討部会(携帯電話不正利用防止法に基づき利用停止をした加入者に関する情報を携帯電話等の移動系通信事業者間で交換する目的として令和3年8月設立)は、現在2社が情報交換参加中。

(6) モバイルフォーラム 2025

①【開催概要】

ア. 日時: 令和7年3月21日(金) 13:30~16:30

イ. 開催方法(場所): オンライン・オフラインハイブリッド形式

日経ビル6階 大手町セミナールーム1

ウ. 主催: 協会MVNO委員会

エ. 後援: 総務省

オ. 協賛: イオンリテール(株)、(株)インターネットイニシアティブ、(株)オプテージ、
(株)センターモバイル、ソニーネットワークコミュニケーションズ(株)、
(株)TOKAI コミュニケーションズ、ニフティ(株)、ビッグロブ(株)、
フリービット(株)、ミーク(株)、(株)U-NEXT、Y.U-mobile(株)

カ. 視聴者数: オンライン視聴111名、会場参加者12名

キ. プログラム:

○開会挨拶 協会会長 北岡 隆之

○基調講演① 『モバイル市場の現状と政策動向』

総務省総合通信基盤局電気通信事業部長 大村 真一 氏

○基調講演② 『海外におけるMVNOの動向』

(株)情報通信総合研究所 主席研究員 岸田 重行 氏

○MVNO委員会活動報告

協会 MVNO委員会副委員長 高富 崇宏

○パネルディスカッション

「New Value Creation: MVNOのミライ」

(モデレーター)

日経ビジネスLIVE編集長 堀越 功 氏

(パネリスト)

- ・(株)情報通信総合研究所 主席研究員 岸田 重行 氏
- ・フリーランスライター 房野 麻子 氏
- ・イオンリテール(株)イオンモバイル商品G統括MGR 井原 龍二 氏
- ・(株)オプテージ モバイル事業推進本部モバイル事業戦略部長 松田守弘 氏
- ・MVNO委員会委員長 佐々木 太志

○閉会挨拶

協会 MVNO委員会副委員長 高富 崇宏

(7) その他国際標準化活動の取組み

国際電気通信連合（ITU：International Telecommunication Union）のITU-T Study Group 3（料金会計原則並びに国際電気通信・ICTの経済及び政策課題）の全体会合において、「MVNOを考慮した5G関連政策（5G related policy considering MVNOs）」の成果文書が令和6年7月に合意され、ITUホームページにて公表されたが、その中には、5G（SA方式）時代に考えられるMVNOのモデルとして、MVNO委員会が提言した5G（SA方式）時代における機能開放の形態であり、ライトVMNOおよびフルVMNOからなる「VMNO（Virtual MNO）構想」が含まれている。

6 FVNO委員会

(1) FVNO委員会（10回開催）

FVNO委員会においては、FVNO事業者からの光コラボに関する課題や意見の募集及び総務省からの依頼事項について関係者（光コラボ事業者、NTT東西、総務省等）と共有・意見交換を行い、解決方法や方針などについて検討することとしている。

※ FVNO委員会参加 22社

光卸料金については、数年高止まりとなっていることを鑑み、総務省「接続料の算定等に関する研究会」でのヒアリングや、「接続料の算定等に関する研究会 報告書」に対し、「光卸料金と光ファイバー接続料との一定の連動性の確保」「光卸料金の値下げ」等について意見提起、要望を行ってきており、令和3年7月にNTT東西殿の光卸料金について、ファミリータイプは令和元年以来、マンションタイプは平成29年年以来の値下げが行われた。

また令和4年7月に公表された「接続料の算定等に関する研究会 第六次報告書（案）」においても意見提起するとともに、FVNO委員会等においてNTT東西殿との複数回の意見交換会を行い、更なる光卸料金の値下げに向けた対応を行い、令和5年9月にもファミリータイプの値下げが行われたところである。

しかしながら、FVNO委員会がこれまで意見提起、要望してきた「光卸料金と

光ファイバー接続料との一定の連動性の確保」について、「接続料の算定等に関する研究会」において、NTT東西殿から「光サービス卸は、接続料とは異なり、単年度のコスト変動に応じてリニアに料金を連動させる性質のものではない」との見解が出された。これを受けFVNO委員会は令和6年年2月、同研究会に対し、「①卸料金と卸料金の原価にあたる接続料相当額の乖離が大きくなっていかないよう、今後も継続的に卸料金の値下げが行われる必要があること、②卸料金は接続料改定と同時期に見直しが行われること」などについて意見提起するとともに、令和6年7月に公表された「接続料の算定等に関する研究会 第八次報告書（案）」においても同様に意見提起するなど、引き続き対応を継続している。

(2) 運用関係WG（5回開催）

光コラボの運用に関する課題については、FVNO委員会の要望事項である「各コラボ事業者からの要望事項をカウントするとともに、NTT東西からの回答をフィードバックする仕組み」について、全光コラボ事業者向けポータルサイトとして令和4年10月に開設され運用が開始された。また、各事業者様から要望の多かった「開通工事等の取得可能工事枠数の実数表示」が令和5年11月から実施されるなど、運用改善が図られてきている。

光コラボレーションポータルについて、アカウントの拡大、検索機能等の追加が行われたとともに、新故障受付システムについて、NTT東西殿と意見交換を行い運用の効率化を図ってきた。

更に各事業者様から光コラボの運用に関する要望事項をヒアリングし、今後、FVNO委員会の中で扱う改善案件についてNTT東西殿と協議し、各種運用改善に向けて取り組むこととしている。

(3) 消費者関係TF

消費者関係TFにおいては、総務省「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」や「消費者保護ルールの在り方に関する検討会」等の提案を受け、消費者消費者課題等を解決するための、各種検討、取組みを行うこととしている。

令和6年度においても、総務省「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」、「消費者保護ルールの在り方に関する検討会」及び各地域で開催された総務省消費者支援連絡会において本タスクフォースにおける取組みについてプレゼンテーションを行った。

これまでの取組みにより、各社苦情件数の取りまとめを開始した平成29年度から大幅な減少となっている。（平成29年度：1,164件 ⇒ 令和5年度：614件）

(4) その他

- ① 引込線転用の新スキーム導入に向けた合同協議への参画

引込線転用の新スキーム導入については、総務省「競争ルールの検証に関するワーキンググループ」にて「光サービス卸とシェアドアクセスの事業者変更においても引込線の転用ルールを新設し、利用者利便の向上が必要」との公表がなされ、NTT東西を事務局として、接続事業者、光コラボ事業者間での合同協議「事業者間転用に関する会合」が令和5年10月から開催され、FVNO委員会事業者も複数社参画し、15回の会合を経て運用方法が確定され、令和7年2月から運用開始されたところである。

② 固定電話番号の双方向ポータビリティの実現に向けた検討会への参画

令和6年11月に総務省「固定電話番号の双方向ポータビリティの実現に向けた検討会」が設置され、同月、事業者ヒアリングがあり、「番号ポータビリティの実施の原則と例外」「受付方法、利用者負担料金」等についてFVNO委員会からプレゼンを行った。

IV 協議会等の活動

1 電気通信サービス向上推進協議会

電気通信4団体で構成される協議会として、消費者利益の確保・向上に向け、昨年度に引き続き積極的な取組みを行った。

(1) 広告表示関係

アドバイザー委員会及び広告表示検討部会（各年4回開催。何れもウェブ開催）により、主要な広告事案（テレビ広告 計222件、新聞広告 計18件）に関する検証を実施した。

自主基準・ガイドラインに照らした各社への通知件数は以下のとおりである。

- ・ 問題があると指摘 : 17件
- ・ 問題があるとまではいえないが、表現上の配慮についての指摘 : 29件

また、令和元年から始めたキャリアショップ等の店頭における広告表示の事後チェックの取組み状況の確認により、不適切な表現発生数は令和4年度下期から顕著な減少が確認されている。

(2) 苦情相談・販売適正化関係

消費者トラブルの現状を踏まえ、消費者団体や消費者委員からの指摘が多い通信サービスの勧誘問題や契約解除に伴う問題について、関係事業者へ代理店の管理・監督や消費者への説明等の在り方について、各団体を通じて検討を行った。

苦情相談については、消費生活センターとの連携を強化する取組みを推進するため、ホットラインを更新しているほか、消費生活相談員及び一般消費者向けに

情報通信に関する研修会及び講演会（10回）を行った。また、総務省が主催する「消費者支援連絡会」へも構成員として出席し、非構成員の事業者の消費者トラブル事案対応を行った。

（3）速度測定関係

インターネットのサービス等の実効速度の計測に関する中立性を担保するため、モバイルに関する「実効速度適正化委員会」を2回実施し、MNOおよびMVNOの共通化プロセス等の適切性の確認および利用実態に合わせた測定方法の検討等を行った。今年度より固定ブロードバンドに関する「固定ブロードバンド実効速度適正化委員会」を設置し、測定のルール等について検討を始めた。

2 プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会

（10月から情報流通プラットフォーム対処法ガイドライン等検討協議会に名称変更）

通信関連4団体や権利者団体で構成するプロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会では、名誉毀損・プライバシー関係ガイドライン（6版）や発信者情報開示関係ガイドライン（9版）等のこれまでの改訂を重ねてきた中、5月に該当法が改正（名称も変更）され、令和7年4月の同法施行に向けて、諸改訂の準備が（4WG主査会合など）行なわれた。

V 講演会の開催

情報通信に関連する最新のトピックスをテーマに、会員企業その他の企業関係者などを対象にした講演会を31回（支部主催13回、本部・委員会主催18回）開催した。
（参考資料1参照）

また、会員企業などを対象に情報通信に関連する施設の見学会を、10回（支部主催8回、本部・委員会主催2回）開催した。
（参考資料2参照）

VI その他の活動

1 インターネット接続サービス安全・安心マークに係る審査業務

（1）令和6年度活動実績

- ①インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会の活動を支援した。
- ②安全・安心マーク取得及び更新に関する審査業務を円滑に実施した。
- ③公衆無線LAN版安全・安心マークを普及促進した。

（2）具体的実績（活動のタイムスケジュール等含む）

- ①インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会活動支援
ア 安全・安心マーク制度の普及（随時）

関係4団体と連携し、安全・安心マークPR動画を制作し、今年度、沖縄ICTフォーラムへその動画を流し、認定事業者数の増加を図ることとした。

イ 安全・安心マーク推進協議会の総会開催支援

7月開催の総会開催準備（会場手配・資料配布）を実施した。

ウ 事業年度の経費についての報告

3月末に事業年度の申請件数、手数料の計算をして、報告した。

エ 事務局会合（毎月1回開催）

電気通信事業者法・個人情報保護法の改正による審査書の解説や項目設問の見直し作業を図った。

② 安全・安心マーク取得及び更新に関する審査業務の実施

【一次審査】

a 8月マーク使用開始事業者

・5月～6月・・・審査資料の受付け、一次審査実施、審査結果とりまとめ

b 12月マーク使用開始事業者

・9月～10月・・・審査資料の受付け、一次審査実施、審査結果とりまとめ

c 4月マーク使用開始事業者

・1月～2月・・・審査資料の受付け、一次審査実施、審査結果とりまとめ

※ なお、令和5年度11月期審査委員会から、2-1-1のセキュリティ脆弱性診断は、当面、専門の審査員の先生に委託している。

【二次審査】

d 7月、11月、3月に審査員を集め、二次審査（審査委員会）を実施した。

・申請書類の閲覧準備、審査資料準備、審査委員会開催事務を実施した。

e 7月、11月、3月実施の審査委員会に事故報告書として取りまとめ報告した。

③ 公衆無線LAN版安全・安心マークの審査の実施。

a 公衆無線LAN版のマーク申請受付けを実施した。

b 一次審査については、自団体で、実施した。

c 二次審査については、インターネット接続サービス安全・安心マークと同じスケジュール（7月、11月、3月）で、同一の審査委員会で実施した。

2 キャリアズレートに係る証明業務

専用サービスの「電気通信事業者向け割引料金(キャリアズレート)」について、キャリアズレートの適用を受けようとする電気通信事業者に対して、電気通信事業を実施していることの確認審査を行い、確認証を発給する業務を引き続き実施した。

対象の専用サービスの範囲の変更が無く、対象専用サービスの終了などにより、

令和6年度の確認書の発給数は16件で、前年度より3減となっている。

3 電話事業者認証機構（ETOC）

特殊詐欺の増加により、事業者の品質を客観的に判断する「電話事業者認証機構」（ETOC）が、五つの通信事業者団体（協会も参画）により令和6年10月1日に設立され、その運営委員会、審査委員会の委員にFVNO委員会委員長が任命されるとともに、審査分科会委員にFVNO委員会事務局員が任命され、今後認証の審査業務を行うこととなった。

第1回の申請が令和6年12月に開始、その審査過程を経て「優良電話事業者認証登録証書」が発行される仕組みの運用が開始。令和7年1月24日に第1回審査委員会が開催され、58社の登録承認がされた。（協会会員は14社）

4 情報通信における安心安全推進協議会等への協力

協会は、情報通信における安心安全推進協議会の活動及び他の7団体とともに「ネット社会の健全な発展部会」の正会員として活動に参画し、春期、秋期の一斉行動キャンペーンの実施、委員会における活動紹介など協力を行った。

e-ネットキャラバン講座の協力団体として、情報モラル啓発活動を行うとともに講師の派遣に関しても協力を行った。

※ 同協議会は、総務省、法務省、文部科学省、警察庁の後援のもとで各地域の総合通信局等や教育委員会、学校と連携して、子どもたちの安心安全なインターネット利用啓発につながる様々な取組みを行っている。

5 違法・有害情報相談への対応

違法情報等対応連絡会を開催し、「違法・有害情報への対応等に関する契約約款モデル条項の解説」の改訂を行い、事業者への説明会を実施した。また、違法・有害情報相談センターの円滑な業務運営への支援を行うとともに、プロバイダ、サイト管理者、掲示板管理者等の電気通信事業に携わる事業者等の相談に対応した。

6 第70回前島密賞の受賞

協会副会長の鈴木喜晴理事・近畿支部会長は、ICTを通じて地域活動を活性化させ、ネットワークサービスの提供に寄与するなど我が国の情報通信事業の普及・発展に貢献した功績により、前島密賞（個人）を受賞した。

具体的には、スターネット(株)創業時から参画し、広域ネットワークと運用資源の共同利用を目的とした新しいビジネスモデルの育成及び運用による情報化促進などに貢献した。また、協会活動では、近畿方式とされる会長会社と運営会

社の連携方式を独自に確立したほか、協会副会長等としてICTを通じた地域経済の活性化に関して著しく貢献したことが高い評価を受けた。

また、山田敏雅協会FVNO委員会委員長は、FVNOにおける業界の課題解消や運用改善の取組みによるICT市場の活性化及び利用者利便の向上に貢献した功績により、前島密賞奨励賞を受賞した。

具体的には、(株)USEN NETWORKS (U-NEXT.HD) に入社以降、事業設計を担当し、光回線の卸売サービス開始を見据え、社内プロジェクトによる早期なサービス開始を実現したこと。また、FVNO委員会委員として総務省との調整や業界課題の解決等の他、消費者トラブルの縮減に多大に貢献したことが高い評価を受けたものであるが、今後も、ICT市場の活性化や利用者利便の向上に貢献することが期待されている点も加味されている。

7 会員に関する申告への対応

令和6年度の会員に関する申告については、総数47件（光コラボ／22件、Wi-Fi／7件、MVNO／9件、その他／7件）で令和5年度の45件から同程度の申告があり、それぞれの会員に伝達した。